NIPPON SEIKI

2027年3月期 第2四半期（中間期）

決算説明会資料

日本精機株式会社（証券コード：7287）

2026年11月26日

目次

1. 2027年3月期 中間期 決算概要

2. 2027年3月期 通期業績予想

3. 資本政策

4. 2027年3月期 上期の振り返り

NIPPON SEIKI

1. 2027年3月期 中間期 決算概要

2027年3月期 中間期 業績ハイライト

2027年3月期 中間期 実績

ヘッドアップディスプレイの販売増加および二輪車用計器の販売堅調等により増収・増益

1. 売上収益 1,712億円（前年同期比 +9.6%） 営業利益 61億円（前年同期比 +16.5%）

- HUDの販売増加、ITソリューション・自動車販売の増加に、為替の円安も増収に寄与
- 二輪車用計器は、アセアンを中心に引き続き販売堅調
- 営業利益は、二輪車用計器等の増収効果などにより増益

2. 通期計画に対する進捗率

- 売上収益 53.5% 営業利益 43.7% 親会社の所有者に帰属する中間利益 34.7%

3. 中間配当は45円で決定（期初計画通り）

2027年3月期 業績予想

2027年3月期 通期業績予想は修正なし

1. 通期業績予想は修正なし

- 売上収益 320,000百万円 営業利益 14,000百万円 親会社の所有者に帰属する当期利益 10,000百万円
- 東洋電装の完全子会社化による影響は精査中のため、業績予想には未反映（影響額が判明次第、速やかに開示）
- 期末配当は45円を予定し、年間配当は90円を予定（前期より年間10円増配）

NIPPON SEIKI

2027年3月期 中間期 連結業績

単位:百万円	第2四半期(3か月)			累計(6か月)			期初計画	
	2026年3月期 2Q	2027年3月期 2Q	前年同期比	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比	2027年3月期	進捗率
売上収益	80,018	**87,998**	+10.0%	156,242	**171,250**	+9.6%	320,000	53.5%
売上総利益	12,439	**12,706**	+2.1%	22,676	**24,358**	+7.4%	-	-
売上総利益率	15.5%	**14.4%**	-	14.5%	**14.2%**	-	-	-
営業利益	3,725	**3,923**	+5.3%	5,247	**6,114**	+16.5%	14,000	43.7%
営業利益率	4.7%	**4.5%**	-	3.4%	**3.6%**	-	4.4%	-
税引前四半期/中間利益	4,287	**3,019**	-29.6%	6,163	**6,225**	+1.0%	-	-
親会社の所有者に帰属する四半期/中間利益	3,033	**1,951**	-35.7%	3,735	**3,468**	-7.1%	10,000	34.7%

為替:1ドル＝159.41円（前期:146.02円）

NIPPON SEIKI

2027年3月期 中間期 業績（事業セグメント・地域別）

事業セグメント別

単位：百万円

		売上収益			営業利益		
		2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比
車載部品	四輪車用計器	81,832	**89,420**	+9.3%	-968	**-1,007**	-
	二輪車用計器	41,351	**44,507**	+7.6%	4,875	**5,367**	+10.1%
	汎用計器・EMS	5,083	**5,705**	+12.2%	271	**130**	-52.1%
民生部品		6,450	**6,495**	+0.7%	-233	**-464**	-
自動車販売		12,669	**13,766**	+8.7%	508	**687**	+35.2%
ITソリューション		3,047	**4,461**	+46.4%	365	**593**	+62.3%
その他		5,807	**6,893**	+18.7%	608	**758**	+24.7%

地域別

単位：百万円

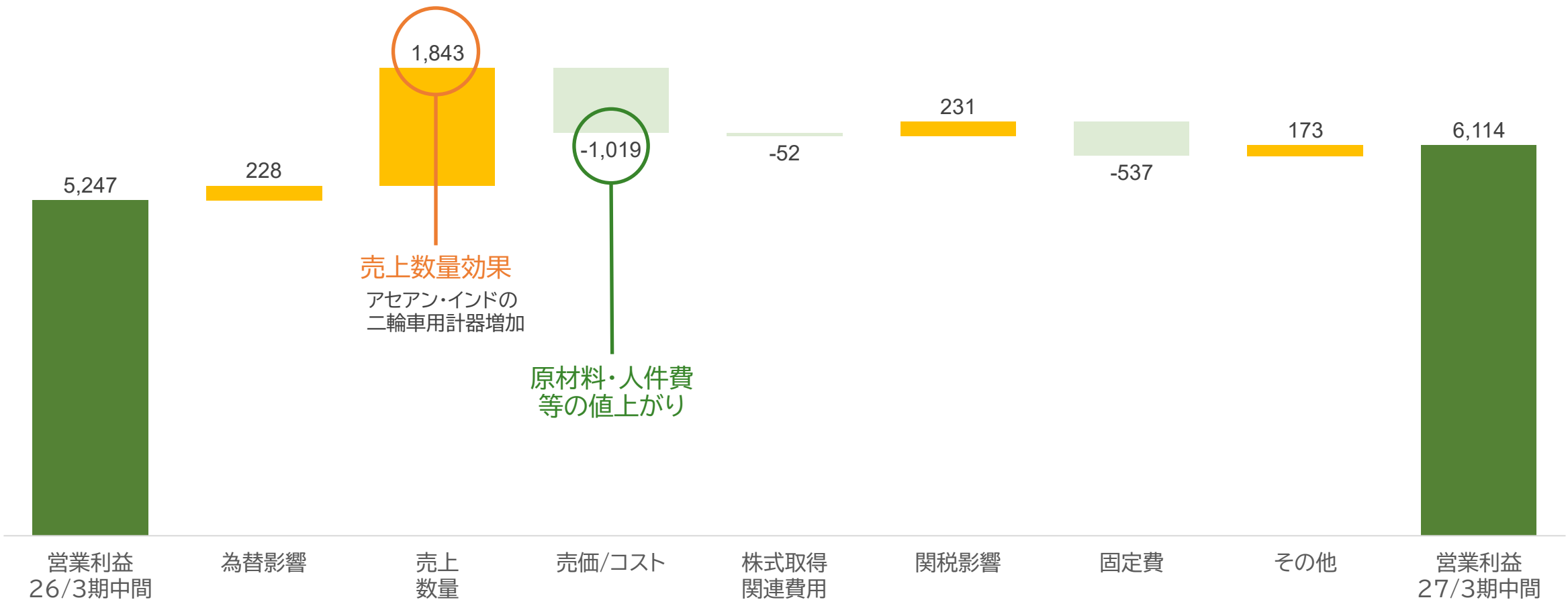
	売上収益			営業利益		
	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比
日本	57,512	**64,492**	+12.1%	940	**465**	-50.5%
米州	43,304	**45,823**	+5.8%	2,654	**2,648**	-0.2%
欧州	13,315	**16,074**	+20.7%	-2,708	**-2,264**	-
アジア	42,110	**44,860**	+6.5%	4,540	**5,215**	+14.9%

NIPPON SEIKI

営業利益変動の要因

2027年3月期 中間期 営業利益 前年同期比

（単位：百万円）



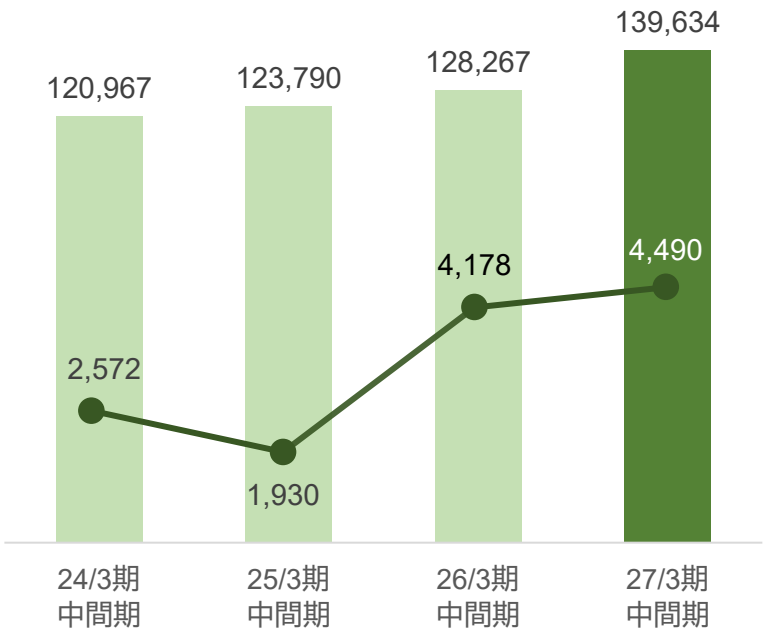
事業セグメント別決算概要 1

*24/3期中間期および25/3期中間期は、当期のセグメント変更を遡及適用していない参考値

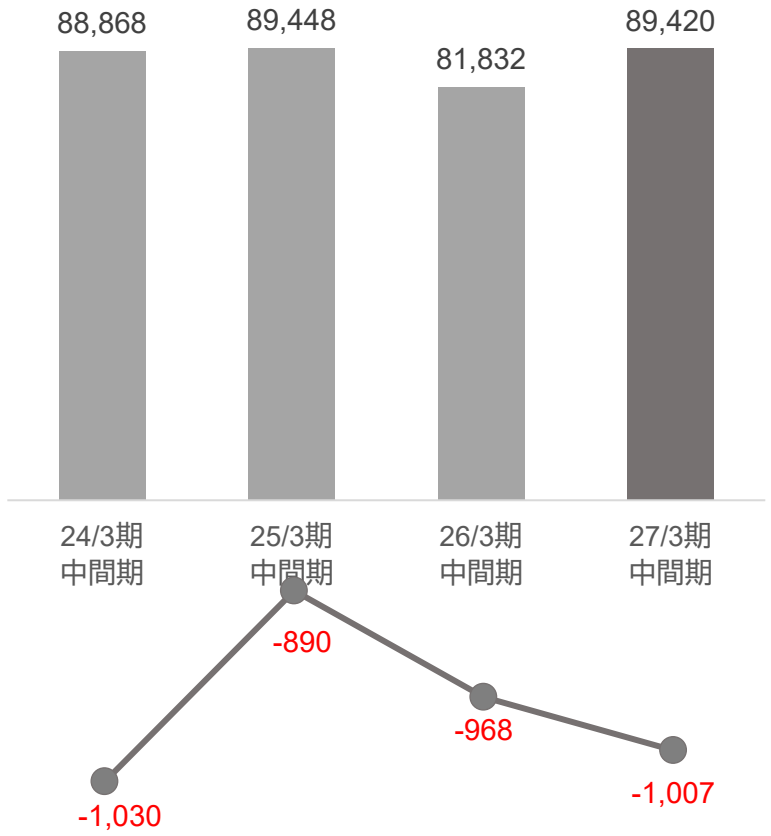
- 四輪車用計器：HUDの販売増加により増収となるも、セールスミックス悪化や一時的な費用負担の影響により減益
- 二輪車用計器：アセアンを中心に需要が堅調に推移し、増収増益

(単位：百万円)

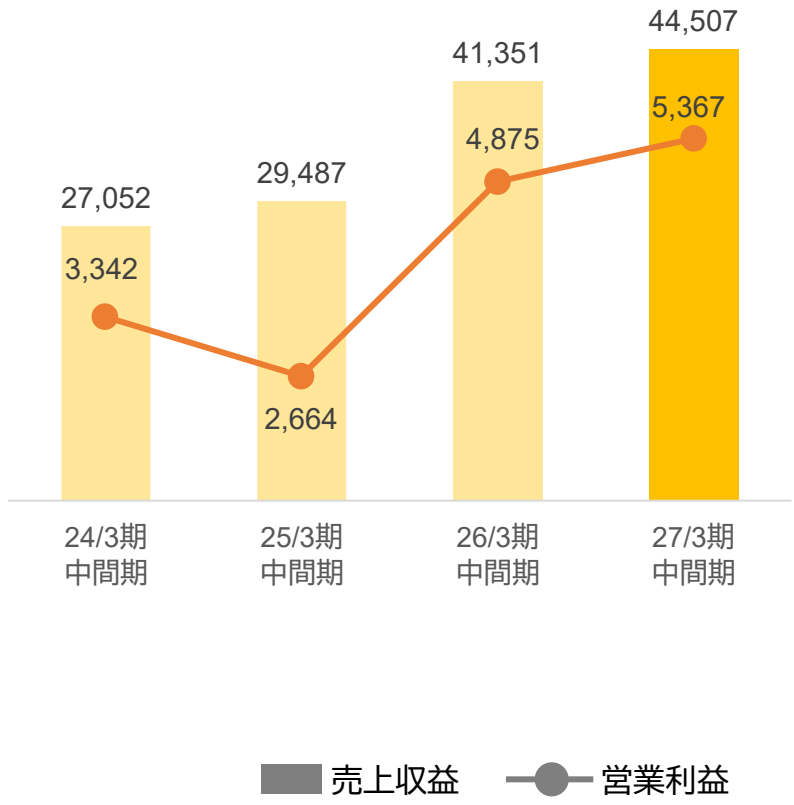
車載部品*



四輪車用計器*



二輪車用計器*



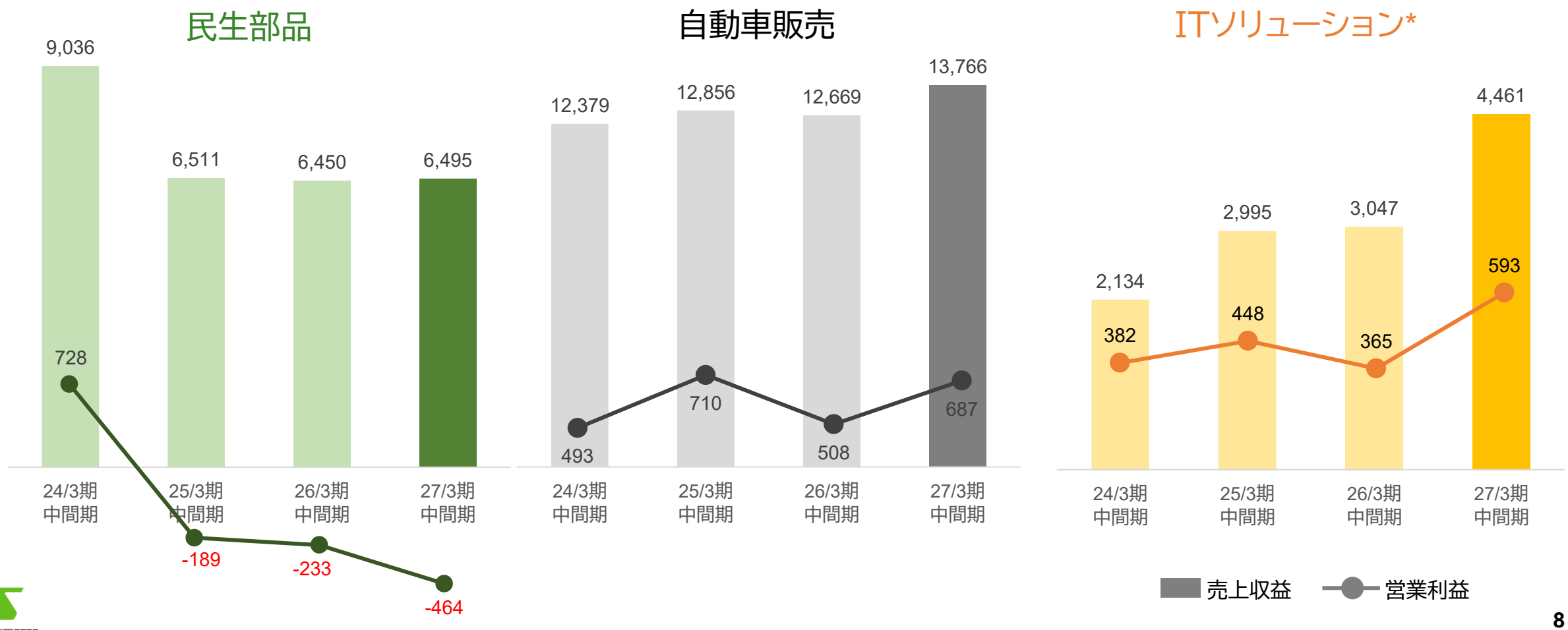
NIPPON SEIKI

事業セグメント別決算概要 2

*24/3期中間期および25/3期中間期は、当期のセグメント変更を遡及適用していない参考値

- 民生部品：空調・住宅機器コントローラー等の販売は横ばい、円安による製品輸入コストの増加が響き、減益
- 自動車販売：新車・中古車の販売増加が寄与し、増収増益
- ITソリューション：地方自治体向けの売上増加により、増収増益

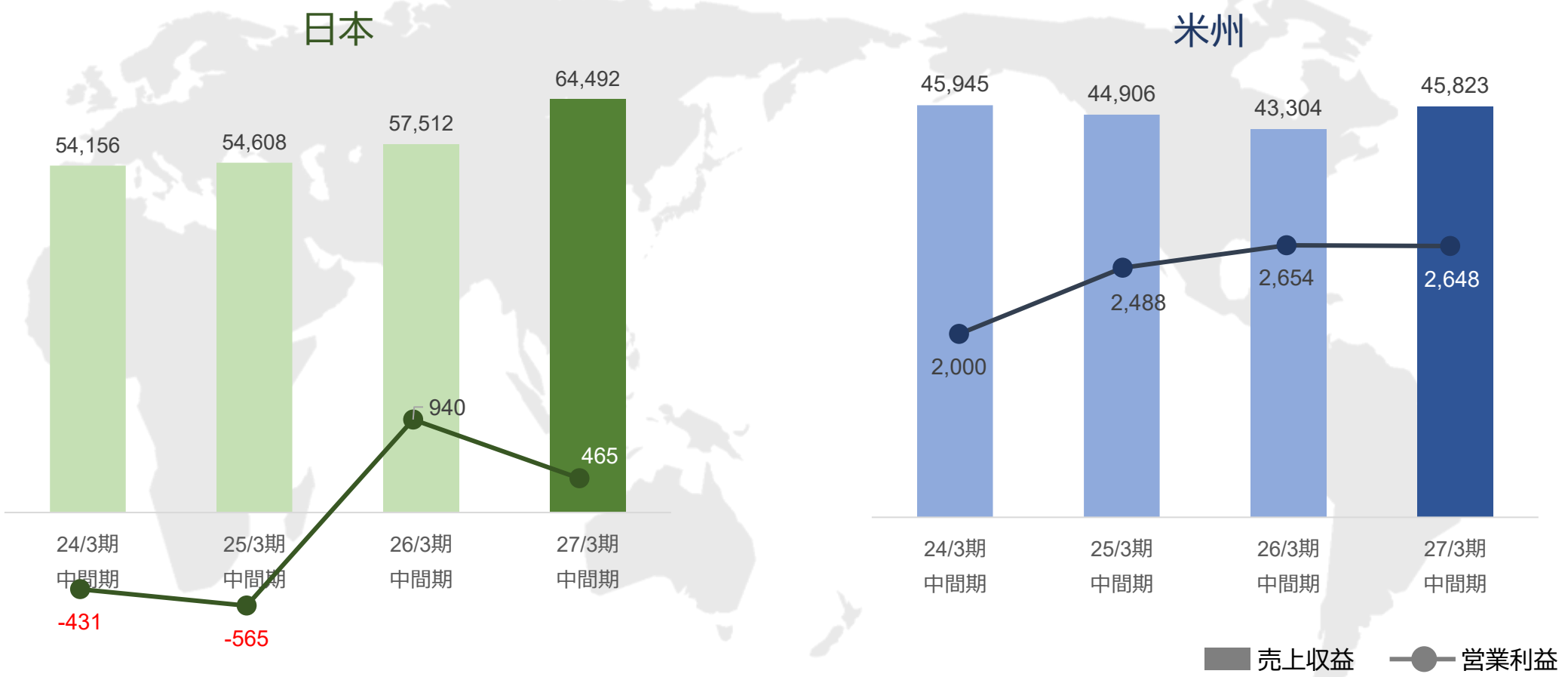
（単位：百万円）



地域別決算概要 1

- 日本：新機種の立上げに伴う販売増加により増収となるも、関係会社向け部品販売の減少等により減益
- 米州：北米向け四輪車用計器/HUDの販売減少影響があったものの、原価低減の推進により利益は前期並みを維持

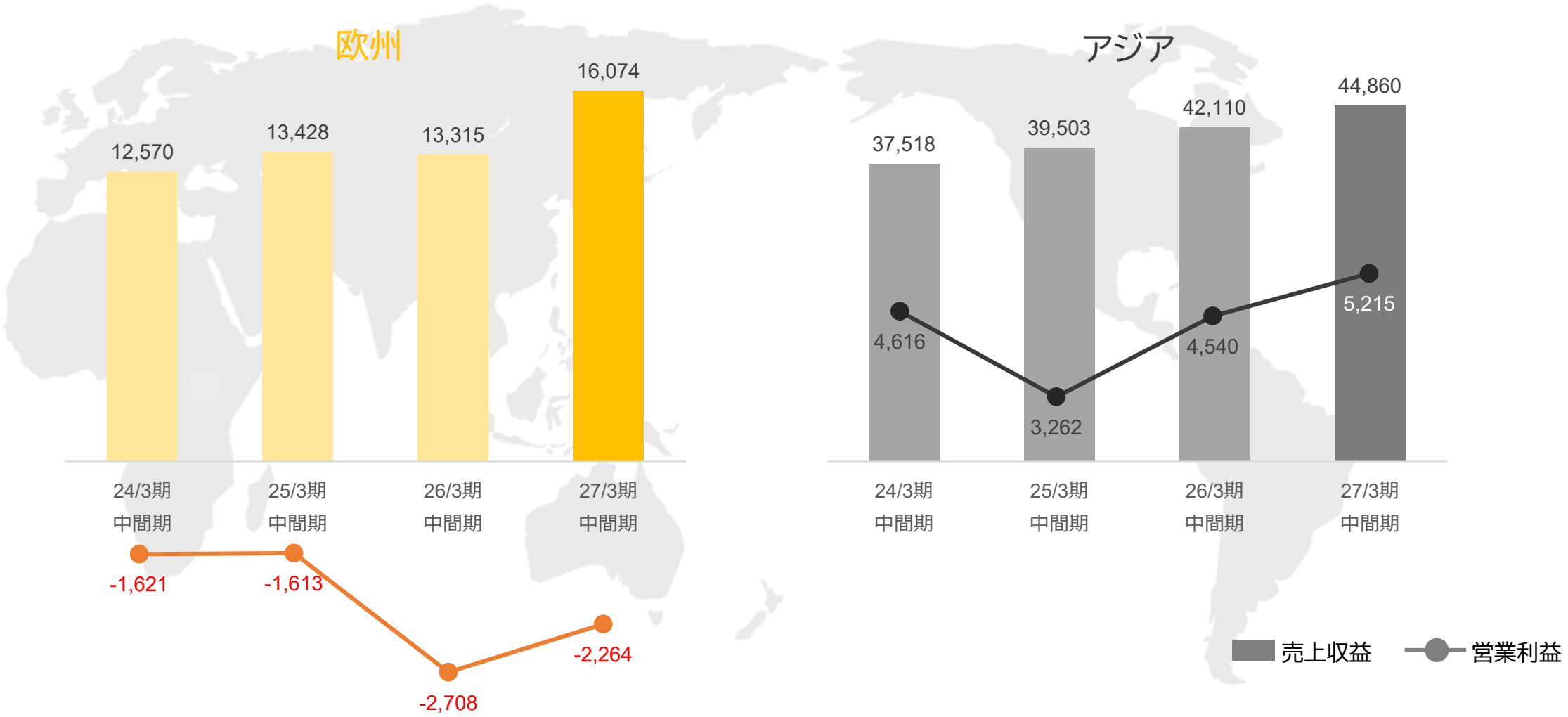
(単位：百万円)



地域別決算概要 2

- 欧州　：前期同様の一時費用負担があったものの、HUDの販売増加等により赤字幅が縮小
- アジア：中国における販売減少を、アセアン・インドでの二輪車用計器の販売増加がカバーし、増収増益

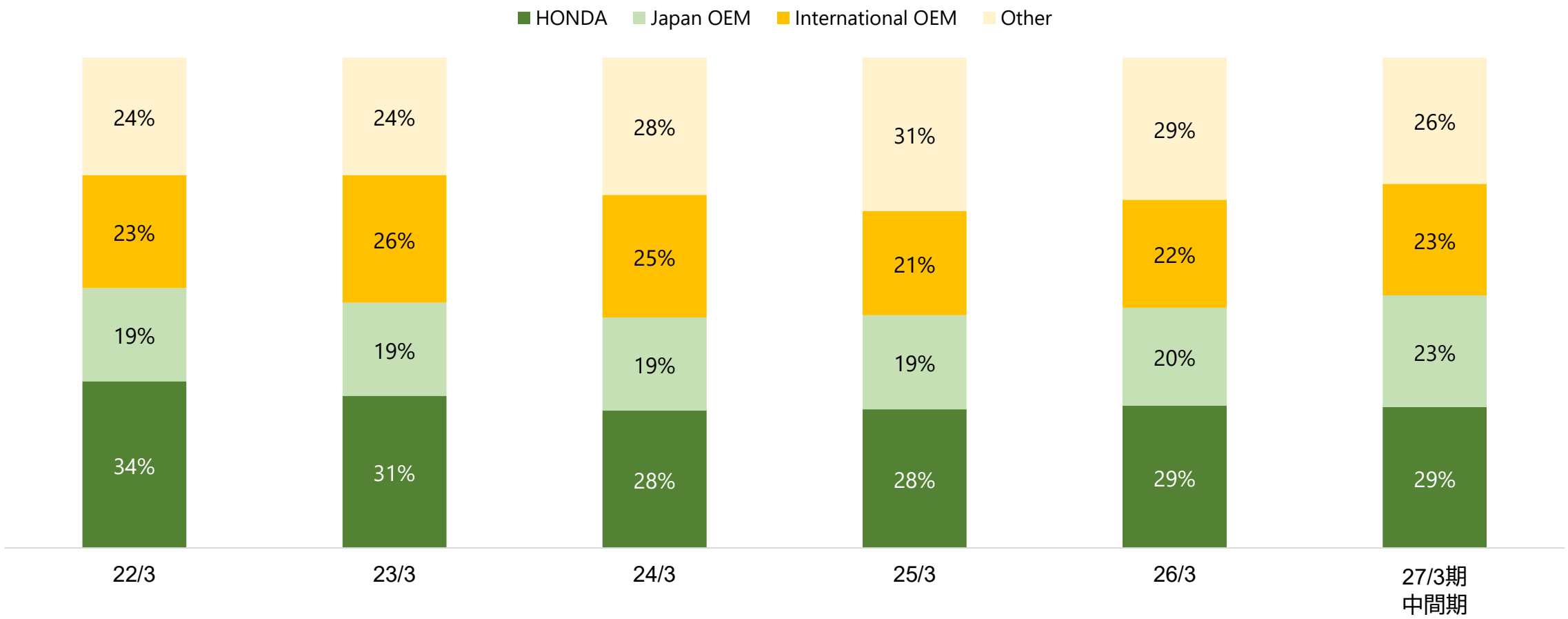
（単位：百万円）



主要顧客別 売上収益構成

2027年3月期 中間期 売上構成

- 日系完成車メーカーでは、ヤマハ発動機、マツダ、トヨタ向けの売上が増加
- 海外完成車メーカーでは、BMW、ステランティス向けの売上が復調



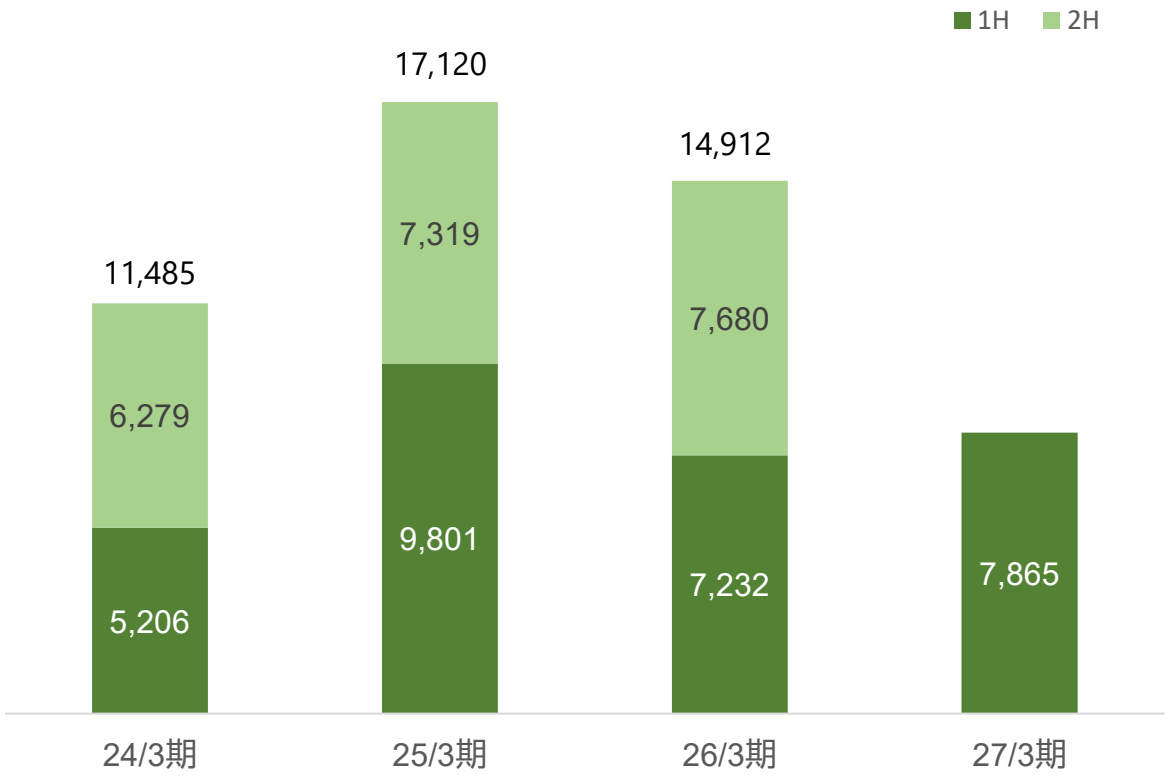
設備投資額・減価償却費

2027年3月期中間期　設備投資費 約78億円

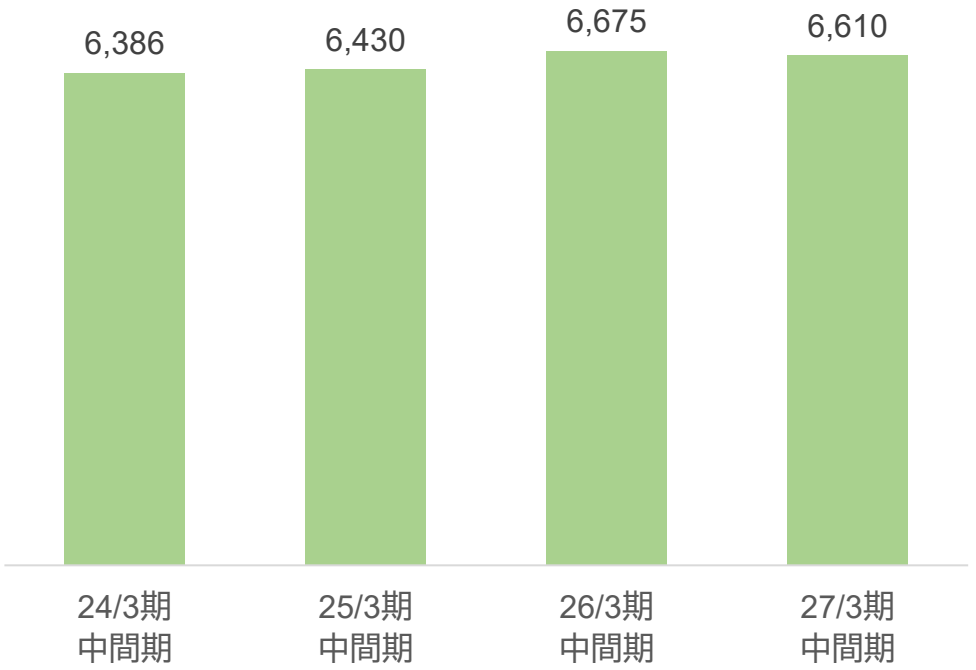
- 欧州・インドでの新機種設備投資を中心に投資を実施したことから、設備投資額は前年同期比でやや増加

設備投資（連結）

（単位：百万円）



減価償却費



NIPPON SEIKI

連結貸借対照表

- 棚卸資産は、需要動向を踏まえた部品・原材料の確保などにより増加
- 借入金は、自己株式取得に伴う資金調達などにより増加
- 自己資本は、利益剰余金の増加があったものの、自己株式の取得により減少

（単位：百万円）	2026年3月期（2026年3月末）	2027年3月期（2026年9月末）
現金及び現金同等物	51,922	48,586
営業債権及びその他の債権	50,709	48,255
その他の金融資産	13,179	12,917
棚卸資産	95,690	99,279
その他の流動資産	14,691	13,492
流動資産　計	226,193	222,531
有形固定資産	82,163	82,887
のれん及び無形資産	5,632	4,720
その他の金融資産	26,614	32,378
繰延税金資産	6,301	6,609
その他の非流動資産	360	427
非流動資産　計	121,071	127,022
資産　合計	347,265	349,554

	2026年3月期（2026年3月末）	2027年3月期（2026年9月末）
営業債務及びその他の債務	50,456	51,627
借入金	11,309	21,001
その他の流動負債	18,030	16,899
流動負債　計	79,799	89,531
借入金	15,137	12,413
その他の非流動負債	18,446	21,327
非流動負債　計	33,585	33,742
負債　合計	113,384	123,273
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	3,836	3,836
利益剰余金	158,795	159,970
自己株式	△1,296	△11,257
その他の資本の構成要素	55,762	57,043
親会社の所有者に帰属する持分合計	231,592	224,087
非支配持分	2,288	2,192
資本　合計	233,880	226,280
負債及び資本　合計	347,265	349,554

連結キャッシュ・フロー

- 営業キャッシュ・フローは、法人所得税の支払増加や棚卸資産の増加などにより減少

（単位：百万円）	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期
税引前当期利益	6,163	6,225
減価償却費及び償却費	6,675	6,610
減損損失	83	133
受取利息及び受取配当金	△901	△1,123
支払利息	134	185
固定資産売却損益(△は益)	30	△11
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,528	1,646
棚卸資産の増減額(△は増加)	△562	△4,566
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,482	2,701
引当金の増減額(△は減少)	8	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	179	200
為替差損益(△は益)	△697	607
その他	4,242	1,931
利息及び配当金の受取額	856	1,101
利息の支払額	△81	△177
法人所得税の支払額	△563	△3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,613	11,938

	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期
定期預金の純増減額（△は増加）	3,361	△238
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7,232	△7,865
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	166	124
投資有価証券の取得による支出	△361	-
投資有価証券の売却による収入	0	106
貸付による支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	3	4
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,067	△7,874
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,009	10,400
長期借入金の返済による支出	△3,448	△3,429
リース負債の返済による支出	△901	△972
非支配持分への配当金の支払額	△27	△78
自己株式の純増減額（△は増加）	3	△9,979
配当金の支払額	△1,433	△2,298
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	△1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,816	△6,363
現金及び現金同等物の増減額	8,471	△3,336
現金及び現金同等物の期末残高	43,777	48,586

NIPPON SEIKI

2. 2027年3月期 通期業績予想

下期業績に影響を与える主なリスク要因

電子部品を中心に調達コスト上昇圧力が継続しているほか、安定供給に向けた在庫保有も継続している。
価格転嫁および原価低減を進めるものの、その効果発現時期によっては下期収益の下振れ要因となる可能性がある。

リスク要因

1. **在庫水準の高止まり**
   需要変動や供給リスクへの対応として一定水準の在庫保有が継続
2. **調達コスト上昇圧力の継続**
   電子部品等の調達コストが高水準で推移
3. **価格転嫁効果の発現時期に不確実性**
   価格転嫁の進捗によっては収益の下振れ要因となる可能性

対応方針

1. **在庫水準の適正管理と需給管理を継続**
2. **原価低減活動および調達施策を推進**
3. **顧客との価格転嫁交渉を継続**

NIPPON SEIKI

2027年3月期 業績予想

2027年3月期 通期業績予想は、修正なし

- 下期は引き続き、価格転嫁の推進および収益改善施策の効果創出に注力
- 東洋電装を含む連結業績は、第3四半期決算より反映して開示予定（2027年2月中旬予定）
- 東洋電装を含む通期業績予想については、算定が可能となり次第速やかに公表予定

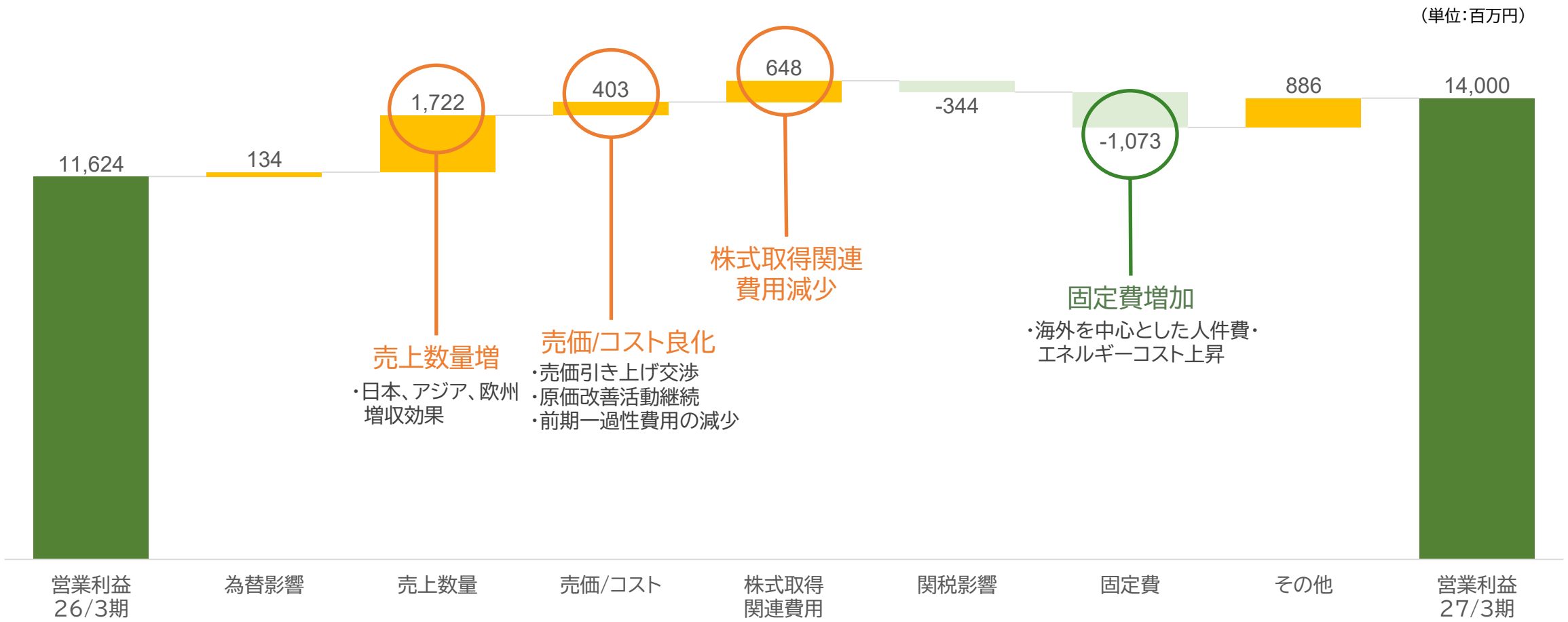
単位：百万円	2027年3月期		
	2027年3月期 中間期	2027年3月期 業績予想	進捗率
売上収益	**171,250**	**320,000**	**53.5%**
営業利益	**6,114**	**14,000**	**43.7%**
営業利益率	**3.6%**	**4.4%**	**-**
親会社の所有者に帰属する当期利益	**3,468**	**10,000**	**34.7%**

*上記業績予想には東洋電装株式会社の業績影響を織り込んでおりません。
*通期業績予想の為替前提：1ドル＝150.00円（前期実績：150.67円）

NIPPON SEIKI

営業利益変動の要因

2027年3月期 営業利益　前期比



3. 資本政策

株主還元

現中期経営計画期間の株主還元方針に基づき、27/3期上期において、約100億円の自己株式取得を実施

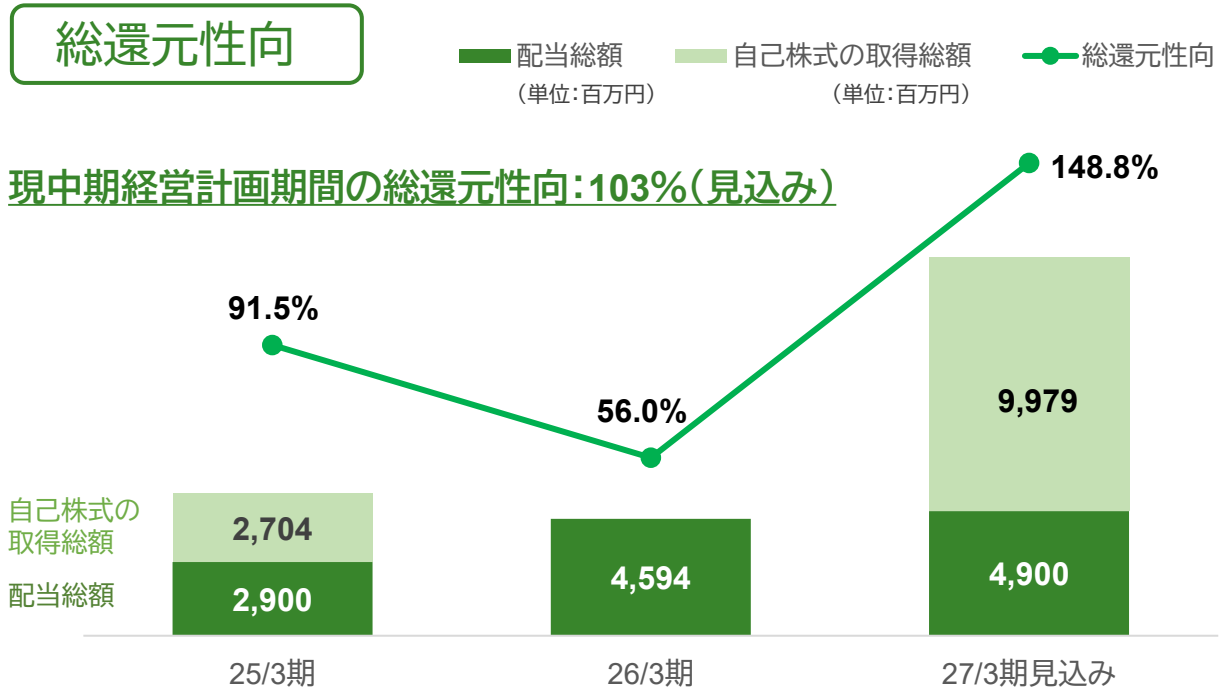
- 27/3期の中間配当は、45円で決定（期末配当は45円を予定）
- 中期経営計画期間（25/3期～27/3期）の累計総還元性向は、100%超となる見込み

配当

- 27/3期の中間配当は、45円で決定
- 期末配当金は、45円を予定

1株当たり配当金	中間配当	期末配当	合計
26/3期	40円	40円	80円
27/3期	45円	45円（予定）	90円（予定）

総還元性向



基本方針	中期経営計画期間（25/3期～27/3期） 3ヵ年の純利益合計額に対して総還元性向80%の株主還元を実施

4. 2027年3月期 上期の振り返り

1. 2027年3月期 上期業績の振り返り

- 27/3期 上期 売上収益 1,712億円(前年同期比+9.6%)、営業利益 61億円(前期同期比+16.5%)
- HUDと二輪計器の堅調な販売を背景に、売上は計画を上回って推移。営業利益は計画水準を確保
- 他方、半導体や電子部品材料を中心に調達コストの高止まりが続いており、収益改善に向けた課題の一つと認識

主要事業　実績

	売上収益	営業損益
四輪・HUD *HUD:ヘッドアップディスプレイ	890億円 前年同期比 +9.3%	-10億円 前年同期　営業損失 -9億円

	売上収益	営業利益
二輪	445億円 前年同期比 +7.6%	53億円 前年同期比　+10.1%

	売上収益	営業利益
その他 汎用計器・EMS・民生・自動車販売・ITソリューション・その他	373億円 前年同期比 +12.2%	17億円 前年同期比　+30.8%

振り返り

中国の四輪計器は引き続き、苦戦したものの、
HUD新機種の貢献により、当初計画並みの水準で推移

アセアン(インドネシア・タイ)、インド、ブラジルにおける
日系メーカーの堅調な販売に支えられる

自動車販売、ITソリューション事業が伸長した一方、
民生事業については為替影響もあり、苦戦が継続

2. 自動車産業を取り巻く環境と、日本精機グループの課題

自動車産業を取り巻く環境

中国での日系・欧米系シェア低下や既存顧客の不振
一方、アセアン・インドなど新興国での二輪車需要と
TFTメーター化が拡大

EV・HV・SDV・自動運転の進展により、車両価値は
ハードからソフトウェア／HMIへ移行

米国通商政策・地政学リスク、原材料・エネルギー・
半導体等の部品価格の変動により不確実性が増大

中国系サプライヤーの台頭で競争激化、
地産地消・調達先複数化が重要に

日本精機グループの課題

インド・ASEAN市場における開発・生産・販売体制
の整備を通じた成長機会の確実な取り込みと、
中国・欧州事業の収益性の早急な見直し

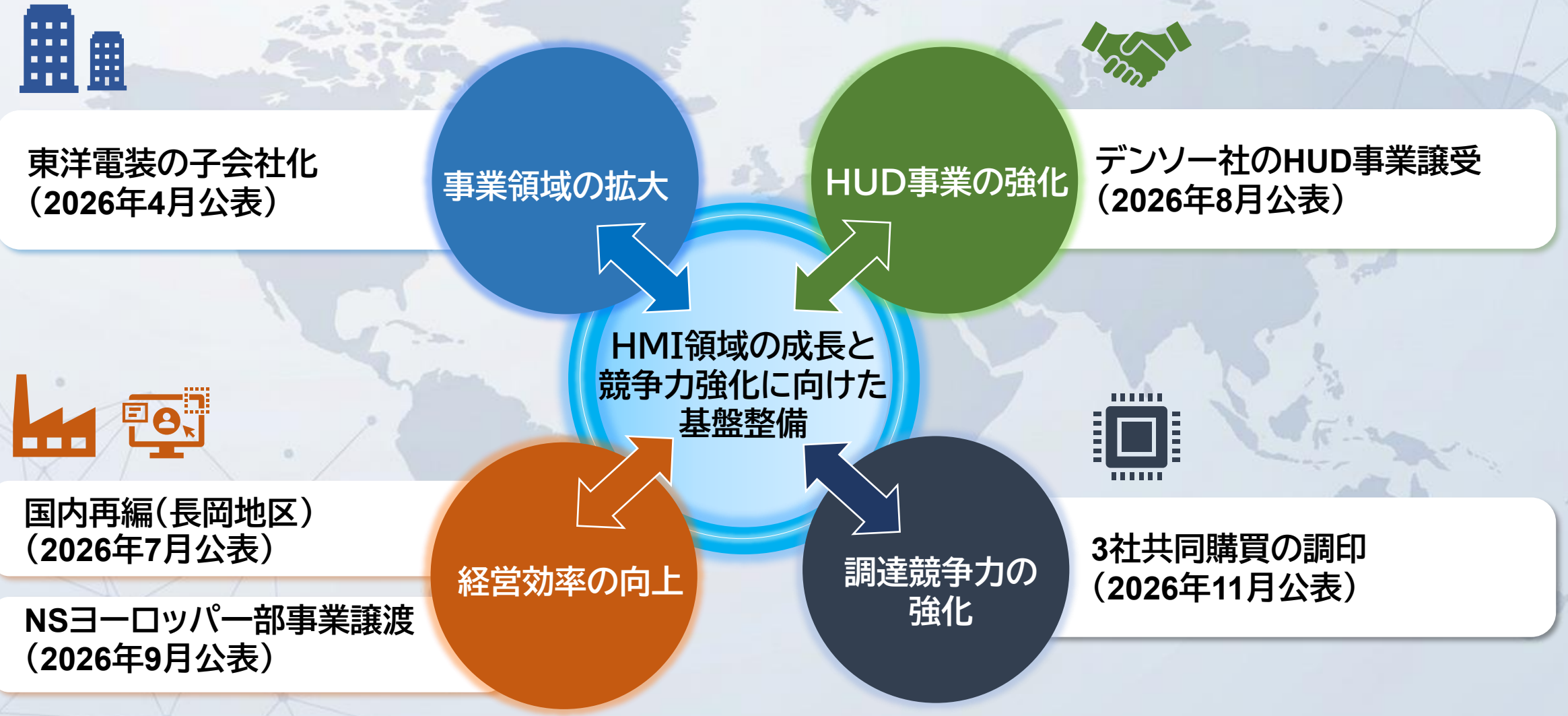
従来のメータ・ハード中心から脱却し、SDV化に対応。
ソフトウェア開発力、HMI（UI/UX）設計力を強化に
向けた人材の確保・育成、競争力の確立

関税影響や原材料等の価格の変動への対応。
変化に強い調達・生産体制を構築し、コスト構造・
供給網を強化

中国系サプライヤーとの競争環境変化を見据え、
品質を基盤としながら、コスト・開発スピード・技術力
の強化による競争優位性を確立

3. 2027年3月期上期の取り組み

- 27/3期 上期は、将来の成長に向けた**先行投資と経営基盤強化**を着実に実行



4-1 東洋電装の子会社化（2026年4月公表・10月1日完全子会社化）

- 東洋電装グループの参画により、入力デバイスからHUDまでを含むHMI領域の事業基盤を強化
- グループシナジーの創出を通じて、顧客接点の拡大と中長期的な企業価値向上を推進

NIPPON SEIKI

コア領域：表示・アウトプット

- ✓車両全体を見据えたHMI設計
- ✓表示技術・光学設計・製造技術
- ✓メーター/表示デバイスの量産実績

TOYODENSO

コア領域：操作・インプット

- ✓瞬間認知・直感操作・最適フィーリングの追求
- ✓確実で快適な操作を実現する機構開発技術
- ✓スイッチ等多くのECU開発/量産実績

HMI領域の強化

想定するシナジー効果

統合型HMI提案力強化

操作技術 ＋ 表示技術

新たなHMIソリューション

グローバル販売網活用

日本精機が持つグローバル顧客基盤・営業網の活用
東洋電装製品のグローバル展開・販売機会の拡大

生産拠点・SCM最適化

双方の海外拠点の活用物流コスト削減やリスク分散
（サプライチェーン強靭化）

事業効率の向上

共同購買・部品共通化
グローバル生産連携
国内拠点での連携

日本精機・東洋電装が目指す姿

- 両社の強みを掛け合わせ、「乗車空間のイノベーション」を実現
- 世界のモビリティ社会へ「より安全で快適な移動体験」を提供し、持続的成長と企業価値向上を目指す

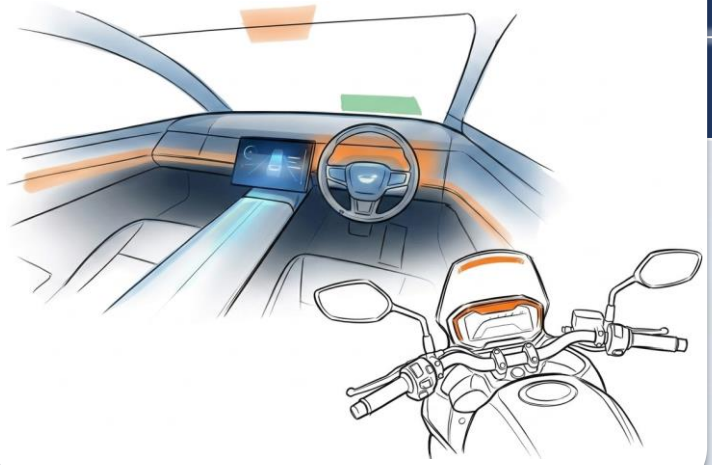
PHASE 1　短期：1～2年

既存チャネル・
互いの顧客基盤の活用



PHASE 2　中期：3～5年

次世代コックピット製品、
ハンドル周りのシステム
統合の共同開発



PHASE 3　長期：5年～

乗車空間の安全・快適を
支えるトータルソリュー
ションプロバイダーとし
ての地位を確立



東洋電装とのPMI進捗状況

- 10/1の合流を経て、シナジー創出に向けた統合プロセスが本格始動
- シナジーの早期最大化に向けて、PMO統括のもとで主要テーマの具体化・実行を加速

現在の進捗と取り組み

体制・基盤の構築（10/1～）

- PMO体制の立ち上げとガバナンス構築
- 分科会：営業、技術開発、設計、購買、生産・品保、SC、会計、管理、拠点戦略

シナジー創出テーマ

- 共同開発：新技術・製品の共同検討
- 生産性向上：効率化に向けた体制の見直し
- 共同購買：調達力強化によるコスト最適化

今後のロードマップ

ステップ1【統合基盤の確立】

10～12月

- PMO定着、責任体制・KPIの明確化
- 統合推進・シナジーテーマの具体化

ステップ2【業務統合・施策実行】

1～3月

- 両社業務プロセスの統合・安定化
- 優先施策の実行と早期効果の実現

ステップ3【シナジー創出・拡大】

27年4月～

- 統合効果・シナジーの本格創出
- 顧客・技術・リソース・拠点の相互活用

4-2 国内グループの組織再編（2026年7月公表・10月1日新体制）

- 長岡エリアの製造機能再編により、グループのものづくり体制を強化
- 本社と製造拠点の役割最適化を通じ、生産性向上と競争力強化を推進

NIPPON SEIKI

本社機能

製造機能（長岡工場）



NSアドバンテック
（製造子会社）

本社機能と
製造機能の
役割分担を明確化

長岡エリアの
製造機能を強化

NSイースト（製造子会社）

※吸収分割によりNSV（エヌエスアドバンテック）に事業承継、NSイーストへ商号変更

期待効果

- 生産拠点の集約
- 設備の共有化
- 商流の簡素化
- 間接機能の統合

4-3 欧州ソフトウェア開発事業の譲渡（2026年9月公表）

- 「選択と集中」の観点から、欧州（NSヨーロッパ）のソフトウェア開発事業を譲渡
- 経営資源の最適化と事業運営の効率化を図り、持続可能な事業基盤を強化

NSヨーロッパ
（連結子会社）

欧州におけるHUD/計器類の販売・設計機能

車載組込ソフトウェア開発事業

→

FPT ポーランド
（譲渡先）

ベトナムのICT大手FPTグループの子会社

中期経営計画の事業戦略に基づき、
欧州事業の収益性改善に向けた施策を推進

期待効果

- 経営資源の最適化
- 「選択と集中」の推進
- FPT社との連携強化

4-4 デンソーのHUD事業譲受（2026年8月公表）

- デンソーの保有するHUD事業の技術・製造ノウハウやビジネス基盤を融合し、コスト競争力強化を推進
- 高品質な製品・サービスの提供を通じて顧客価値を高め、 事業の持続的成長につなげる

デンソーのHUD事業（譲受対象）

- HUDの技術・製造ノウハウ
- 生産設備・ビジネス基盤

譲受対象：生産設備及び対象事業に付随する知的財産等
（従業員、土地及び建屋は対象外）

日本精機のHUD事業

- 光学技術
- HUD量産実績
- グローバル顧客基盤

NIPPON SEIKI

HUD事業の融合による基盤強化

想定するシナジー効果

開発・提案力の強化

技術・ノウハウの融合による
次世代HUDの開発加速

コスト競争力の強化

生産・開発の最適化・効率化
による収益性の向上

供給体制の強化

グローバルな安定供給体制
の構築による信頼獲得

販売機会の拡大

ビジネス基盤の活用による
幅広いニーズへのアプローチ

今後のスケジュール(予定)と運営体制

- 譲受する生産設備については、一定期間内に当社グループで受け入れ体制を整備した上で、順次、移管
- 日本精機拠点での生産準備が整い次第、順次生産を切り替え

01 事業譲渡契約 2026.8.28

02 クロージング 2027.2(予定)

03 ブランド切り替え (2028年以降)

04 生産切り替え

対象事業の運営

- 譲受する生産設備については、事業譲受の実行から一定期間内に当社グループで受け入れ体制を整備した上で、順次移管(当社グループの人員リソースを活用)
- 生産移管を円滑に進めるため、当社グループからデンソーグループへ、一定期間、生産委託を行う予定

生産拠点および設備

- 【生産拠点】
  デンソーグループと同一拠点に立地する日本精機の拠点において生産
- 【生産設備】
  デンソーグループから譲り受ける設備を日本精機の拠点に移管し、継続使用

4-5 アルプスアルパイン・東海理化との共同購買の推進（2026年11月公表）

- サプライチェーンの強靭化に向けて調達分野における連携を進めるため、「共同購買 基本合意書」を締結
- 3社が有する調達知見やネットワークを活用しながら、調達基盤を強化

提携の背景と狙い

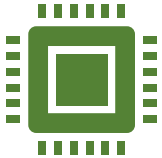
■ 不確実な外部環境への対応



地政学リスク



自然災害



原材料・部品不足

サプライチェーンの断絶リスク

■ 3つの狙い

1. 変化する事業環境への対応力向上
2. サプライチェーンの強靭化
3. 調達基盤の強化

変化対応力の強化

■ 3社のパートナーシップ

- アルプスアルパイン
- 東海理化
- 日本精機

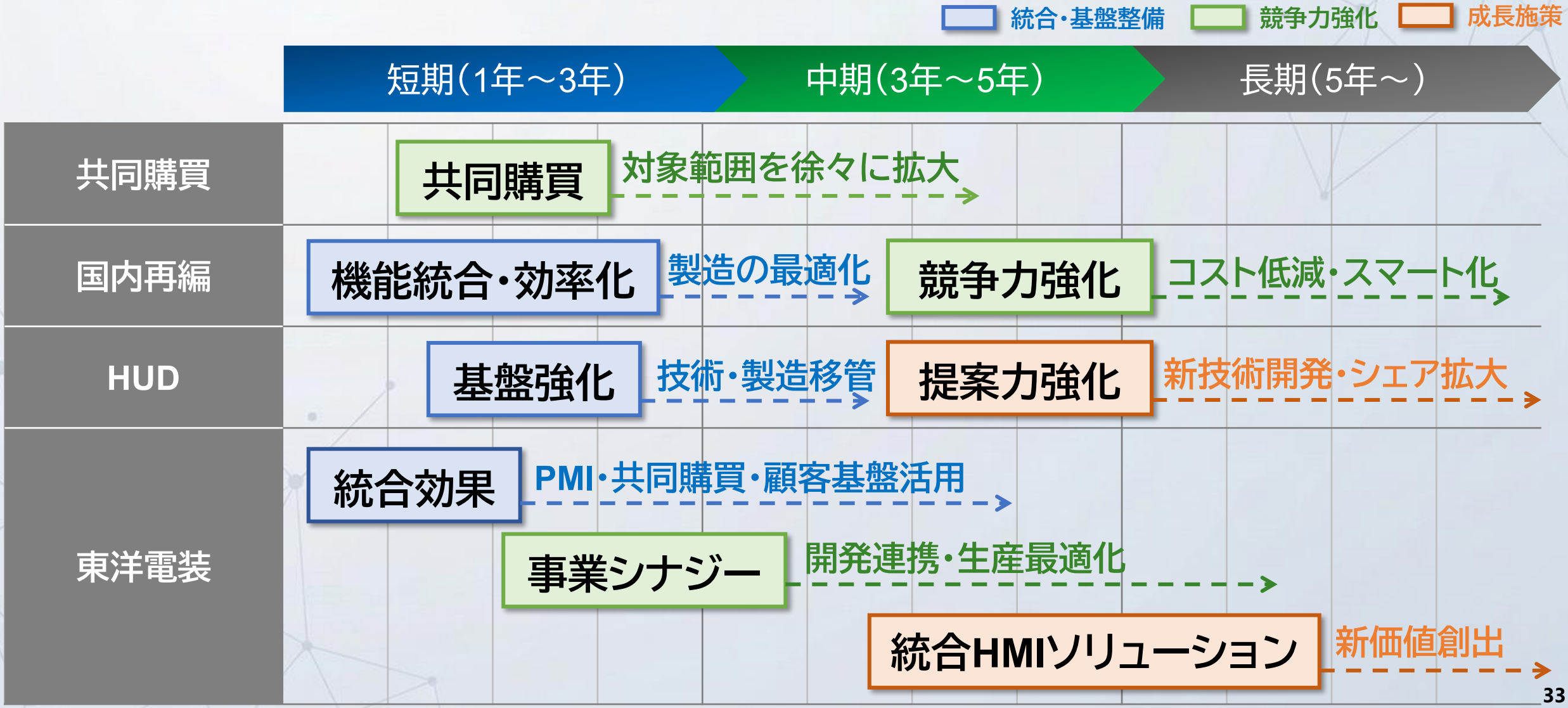
調達分野における連携を推進

■ 具体的な取り組み

1. 共通する部品や原材料の共同購買
2. サプライチェーンリスクの低減やBCP強化

5　各施策に期待する主な成果と時間軸

- 上期に実施した各施策は、目的や期待効果が異なり、成果創出までの時間軸もそれぞれ異なる
- 各施策を着実に実行し、短期・中期・長期それぞれの時間軸で企業価値向上につなげる



参考情報

日本精機グループの概要

会社概要

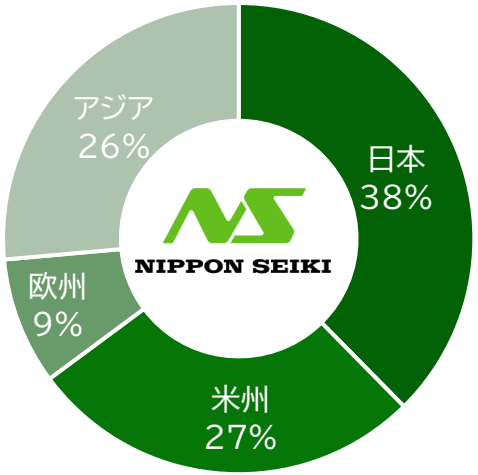
日本精機株式会社 （東京証券取引所　スタンダード市場　証券コード：7287）

設立	1946年（昭和21年）12月24日
本社所在地	新潟県長岡市東蔵王2丁目2-34
事業内容	4輪車用・2輪車用・汎用計器類／4輪車用・2輪車用各種スイッチ／ OA・情報機器操作パネル／空調・住設機器コントローラー／ 高密度実装基板EMS等の製造、販売、他
従業員	13,246名（連結）1,453名（単体） ※2026年3月31日現在 （参考：東洋電装含む 21,389名）
代表者	代表取締役　永野 恵一
売上高	327,894百万円（連結） ※2026年3月期　※東洋電装を除く

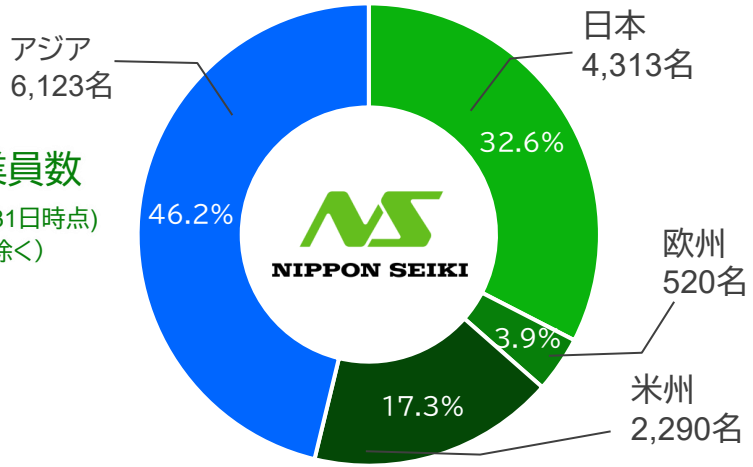


当社が協賛する長岡大花火大会 超大型ワイドスターマイン「安心と感動に満ちた　世界と未来のために」（写真：長岡花火財団）

地域別売上構成比
（2026年3月期）
（東洋電装を除く）



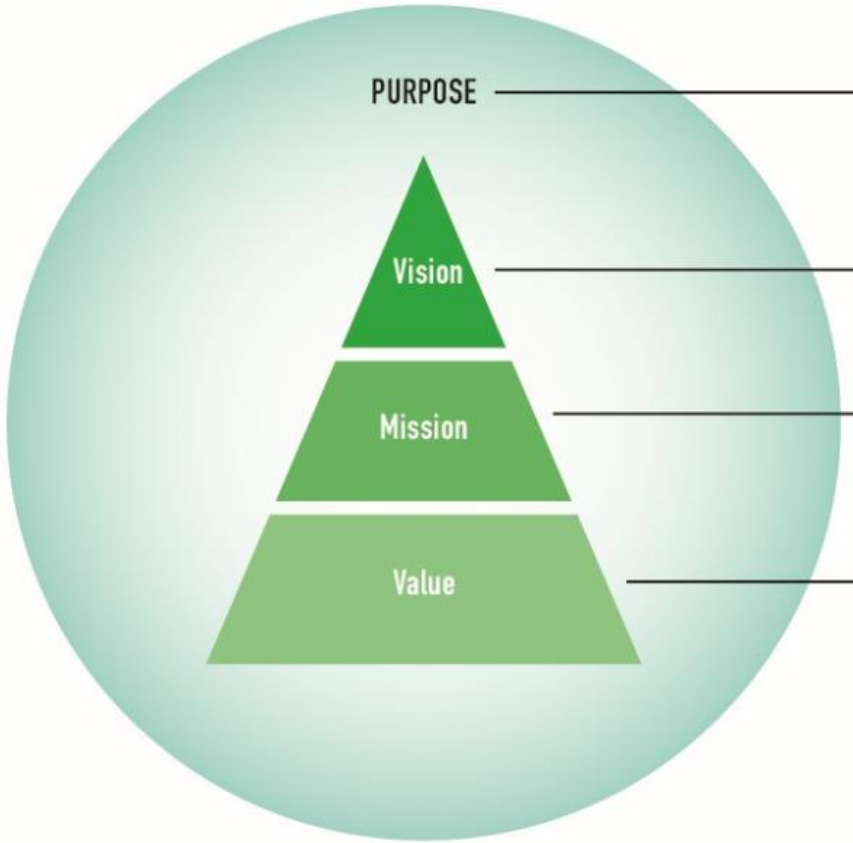
連結従業員数
(2026年3月31日時点)
（東洋電装を除く）





創業80年を記念し、従業員がデザインした記念ロゴマーク

企業理念・経営理念



私たちの存在意義

安心と感動に満ちた世界と未来をつくります

私たちの目指す姿

つながる技術で、インターフェースの価値を創造する企業を目指します

私たちの使命

みえないものをみえるようにします

みえない「モノ」と「コト」をはかり、「ヒト」に最適な製品とサービスを届けます

私たちの価値観

01 新たな技術への挑戦
イノベーションで次世代の価値をつくります

02 品質へのこだわり
顧客の期待に応える品質をつくります

03 人にやさしく、地球にやさしく
人と地球に寄り添い、持続可能な社会をつくります

04 たゆまぬ誠実さ
すべてのステークホルダーと信頼関係をつくります

経営理念

筋肉質な企業としてチャレンジを続け、社会と企業の持続的な繁栄に貢献します

沿革

終戦間もない1945年12月、材料不足の中でも「技術を磨けばいい製品が生み出せる」という意志のもと、株式会社日本機械製作所の精密機械部として創業。翌1946年、新潟県・長岡の地から「世界を翔ける日本の代表企業となる」との気概を社名に込め、日本精機株式会社を設立。



1947

メータ生産開始
浜田計器向けガバナ式
スピードメータ初出荷



1959

ホンダスーパーカブ用メータ受注



1960

四輪車用メータの生産開始



1999

ヘッドアップディスプレイ量産



2020

AR-HUD量産開始
現在世界シェア1位を
誇る主力事業に成長

2025

創業80周年

2026

東洋電装の
子会社化

1946

日本精機株式会社設立
時計計器類の製造販売開始

1965

センサ事業開始
汎用向け液位センサ

1972

事業拡大に伴う海外進出
米国ロサンゼルスが
初の海外拠点

1989年
東京証券取引所
市場第二部に上場

1998年3月期
売上収益
1,000億円突破

2004

**世界初のカラー
ヘッドアップ
ディスプレイ量産**

2015年3月期
売上収益
2,000億円突破

2024年3月期
売上収益
3,000億円突破

代表取締役社長　永野 恵一

1989年入社。入社直後から日本精機初のOEM向けヘッドアップディスプレイ（HUD）の共同開発プロジェクトに参加。2001年には北米向けのフルカラーHUD量産化案件を担当し、業界初となるTFTパネルを使ったフルカラーHUDの開発・量産を実現。2014年から欧州へ赴任し、ニッポンセイキヨーロッパ社ゼネラルマネジャーとして欧州設計部門のマネジメントや顧客との技術折衝を担当。



代表取締役社長 社長執行役員

永野 恵一

1989年 4 月 当社入社
2014年 3 月 ニッポンセイキヨーロッパ社ゼネラルマネジャー
2020年 6 月 当社上席執行役員
2021年 6 月 当社取締役 上席執行役員
2022年 6 月 当社取締役 常務執行役員
2023年 6 月 当社取締役 専務執行役員
2024年 6 月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員
2025年 4 月 当社4輪事業本部、2輪・センサ事業本部、コンポーネント事業本部、車載システム設計本部、事業管理本部管掌
2025年 6 月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）

日本精機グループ　拠点

東洋電装子会社化により、世界14か国・地域に41社を展開（関連会社を除く）

国内：日本精機（14拠点）、東洋電装（7拠点）、その他国内 連結子会社12社　海外：連結子会社28社

日本精機

欧州

UK	:1社
オランダ	:1社
事務所: 英・独・ポーランド	
ポーランド	:1社

日本

日本精機	:14拠点
長岡市内	: 3拠点
技術拠点・営業所	: 9拠点
海外拠点	: 2拠点
国内 子会社	:11社

アジア

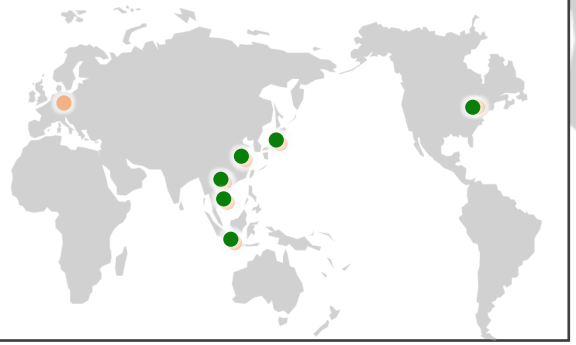
中国	:6社
タイ	:2社
インドネシア	:1社
ベトナム	:2社
インド	:2社
台湾	:1社

米州

USA	:2社
メキシコ	:1社
ブラジル	:1社

東洋電装

日本：7拠点、国内子会社：1社
アジア：4社、米州：1社、 欧州：1社



グローバル生産台数 (FY2025実績)

四輪メーター	約 580万台
HUD	約 210万台
二輪メーター	約1,800万台
センサー	約2,500万台

● 製造機能
● 販売・開発機能

日本精機グループの強み

車載表示システムの構成要素であるソフトウェアや回路・外装などの設計・検証技術と高密度実装・精密金型・樹脂成型・印刷などの製造技術。SDV（Software Defined Vehicle）時代へ向け、ソフトウェア関連への研究投資とエンジニアの育成も推進

設計技術

製品企画, 仕様設計, 光学設計,
外装・回路・ソフト設計







主力事業の売上状況　※東洋電装は除く

民生部品事業

・オフィス用機器、産業用機器向けのコントローラ、操作ユニットなどの製造・販売



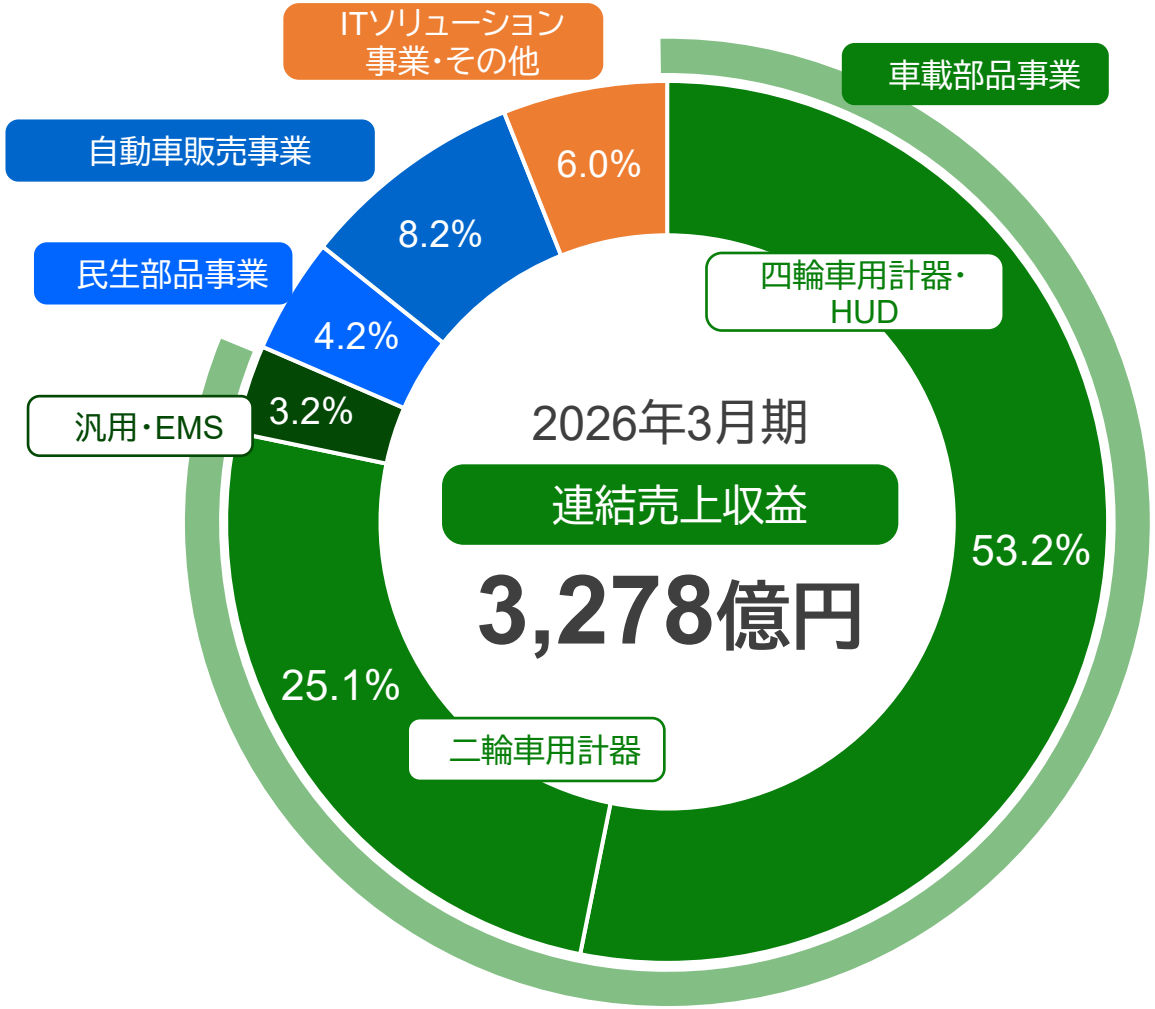
自動車販売事業

・新潟県内にて新車・中古車ディーラー事業、レンタカー・カーシェアリング事業を展開



ITソリューション事業・その他

・自治体・民間企業向けのシステム開発や運用支援の他、樹脂材料の着色加工業などを展開



車載部品事業

・四輪車用・二輪車用・汎用計器類の製造・販売



四輪メーター



二輪メーター



ヘッドアップディスプレイ



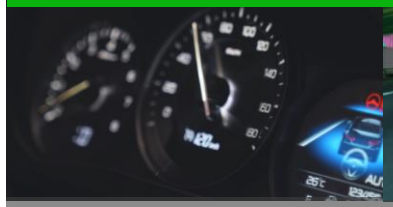
建設/農業/船舶用



センサー　車載EMS（組立含む）

主要製品一覧

運転席



車載計器(メーター)



ヘッドアップディスプレイ

車載スイッチ



コンビネーションスイッチ

運転席



車載計器(メーター)

車載スイッチ



ツアラー系スイッチ

エンジン/トランスミッション



回転センサー



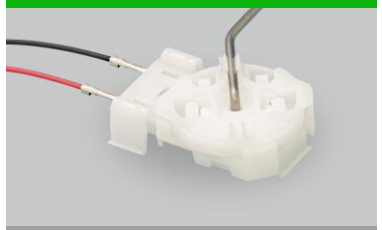
角度センサー

シフトレバー

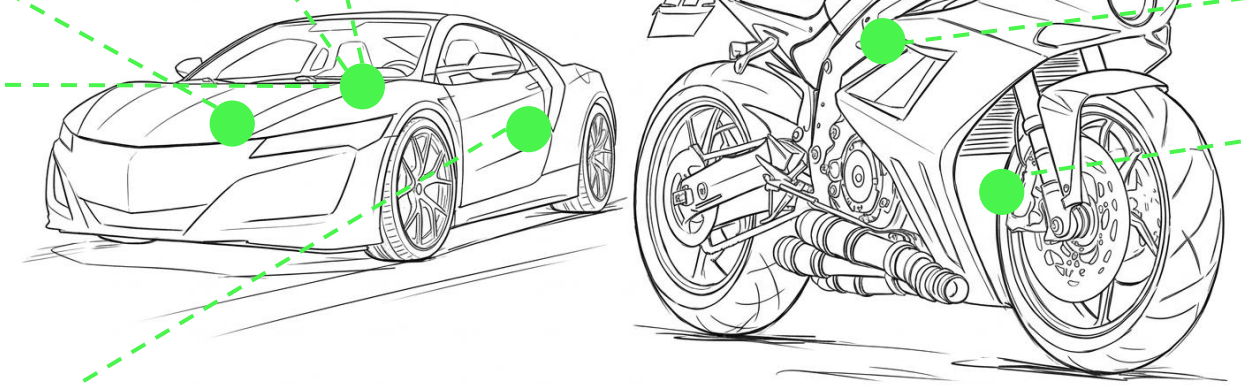


シフトポジションセンサー

燃料タンク



液位センサー



燃料タンク



液位センサー

ABSシステム



レボリューションセンサー

1. 車載計器(メーター) / 日本精機

自動車、バイク、農業機械、建設機械、船舶向けの計器を世界各地で製造・販売、
センサーで検知した情報をドライバーへ正確に伝えることで、安全運転と運転の感動を提供

主要な製品

四輪車用計器



主な顧客:
ホンダ・マツダ・GM・クライスラー等

二輪車用計器



主な顧客:
ホンダ・ヤマハ・スズキ・カワサキ等

建設機械・農業機械・船舶用計器



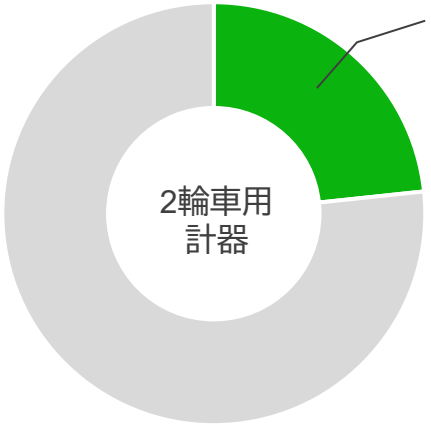
主な顧客:
日立建機・クボタ・ヤンマー等

当社の強み



- 長年の開発ノウハウを活かし顧客要求への高い対応力
- グループとしての一貫生産体制
- グローバルの開発/生産ネットワーク

グローバルシェア



二輪車計器シェア
約23.3%（FY24）

世界1位

(矢野経済研究所の調査(2025年)をもとに、弊社で作成)

2. ヘッドアップディスプレイ（HUD）/ 日本精機

主力製品であるヘッドアップディスプレイ（HUD）においては、歪みなく鮮明に表示する光学設計技術や、
太陽光の影響除去や振動による像乱れ抑制技術など、様々な技術を開発

ヘッドアップディスプレイ(HUD)とは？

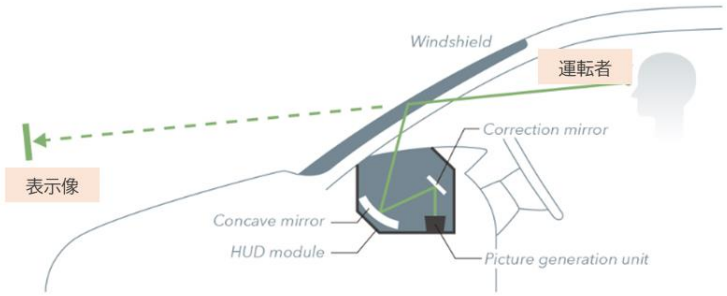


ドライバーの目線に入りやすい位置に、スピードメーターやガソリン残量、走行距離、交通標識など、運転にかかわる情報を映し出す装置

- HUDの紹介動画
  https://www.nippon-seiki.co.jp/business_ic/#contents03

HUDの基本原理

内蔵された液晶パネル等の表示を、筐体内でミラーに反射させて虚像としてフロントガラスに投射



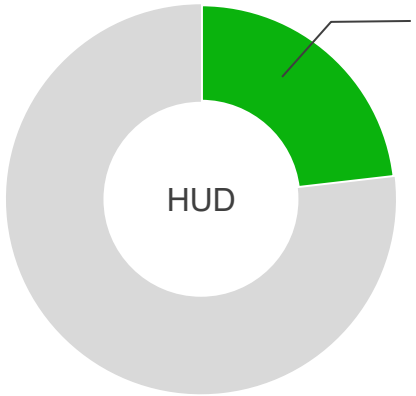
当社の強み

基幹部品：凹面鏡



- 光学設計技術による高品質の実現
- 超精密加工技術による凹面鏡の内製化

グローバルシェア



ヘッドアップディスプレイシェア
約23.2%（FY24）

世界1位

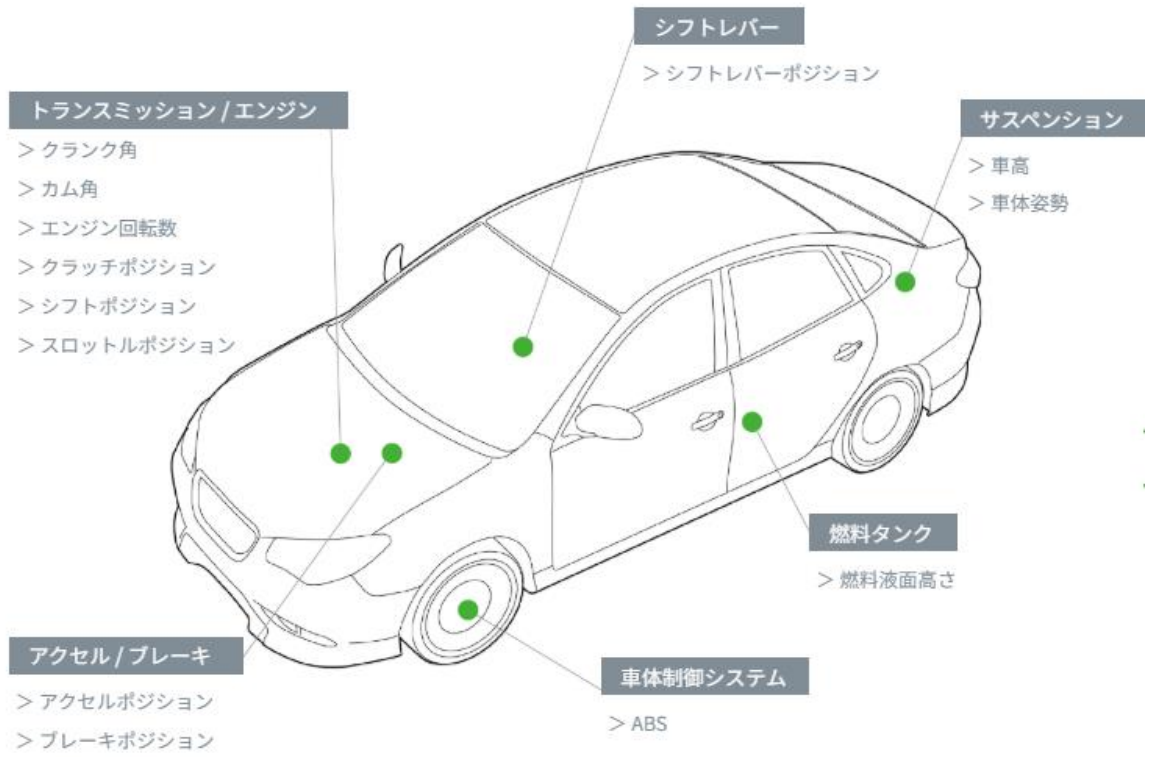
(Techno Systems Research 調査（2025年）をもとに弊社作成)

主な顧客：BMW・GM・マツダ・クライスラー等

3. センサー / 日本精機・東洋電装

車載事業で培った高度なパッケージング技術を駆使し、様々なセンサー製品をラインナップ、
「小型」「高精度」「高信頼性」にこだわった製品を提供

用途例(四輪車)



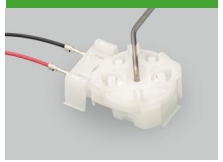
当社の強み

- 高い信頼性を実現するパッケージング技術
- 耐熱性、耐震性、耐油性など高い信頼性の実現

主な製品

燃料タンクの残燃料を検出する液位センサー、エンジンやトランスミッションのギア回転数や回転位置を検出する回転センサーなど、さまざまなセンサ類を市場に提供。また市場動向やニーズの変化を受け、新たな車載センサ製品の開発を強化

レベルセンサー



燃料タンクの残燃料を液面に浮かぶフロートや超音波を使って検出

角度センサー



トランスミッション、エンジンなど様々な位置を検出

回転センサー



車輪、トランスミッション、エンジンなど様々な回転数を検出

超音波速度センサー



超音波で様々な媒体の状態を検知する棒状の多機能センサー

4. 車載スイッチ / 東洋電装

東洋電装株式会社では、四輪車/二輪車/パワープロダクツ向け各種スイッチやHMIシステム、電子制御装置の開発・製造をグローバルに展開。成形から組み立てまでを自社一貫で手がけ、地域に根ざした供給体制と革新を追求



東洋電装の強み

- 主要OEM各社との関係を通じて培った技術力・対応力
- 革新技術で人と車両を優しくつなぐ製品の研究・開発・製造力

主な製品

四輪車用製品



パワーシート制御ECU



パワーシートスイッチ



コンビネーションスイッチ



ステアリングスイッチ

二輪車用製品



インジケーター



スポーツ系スイッチ



スクーター系スイッチ

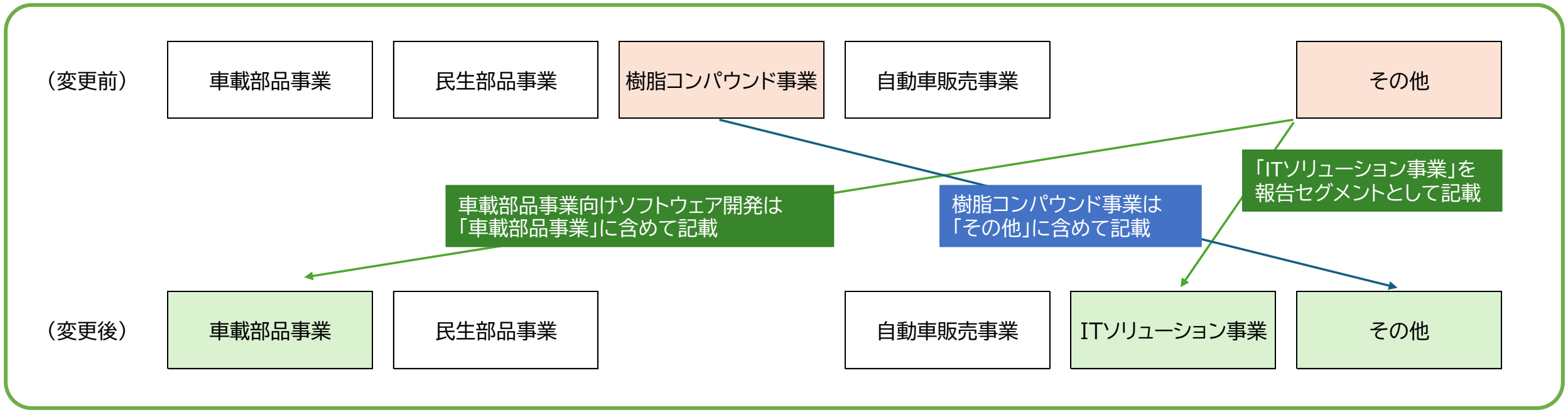


ツアラー系スイッチ

APPENDIX：セグメント情報等（2026年8月7日 第1四半期決算補足資料より再掲）

- 当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「ITソリューション事業」を報告セグメントとして記載
- 「その他」に含めていた車載部品事業向けソフトウェア開発を「車載部品事業」に含めて記載
- 報告セグメントとして記載していた「樹脂コンパウンド事業」については、「その他」に含めて記載
- 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載

報告セグメントの区分変更



ご注意

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。